

金沢市ひとり親家庭雇用奨励金交付要綱

(平成16年 4 月 1 日 決裁)

改正 平成20年 3 月 24日 決裁
平成26年 4 月 1 日 決裁
平成29年 3 月 31日 決裁
平成30年 7 月 6 日 決裁

(目的)

第1条 この要綱は、ひとり親家庭の父母等の雇用の促進と安定を図り、その自立を支援するため、ひとり親家庭の父母等を雇用する事業主に対する奨励金（以下「雇用奨励金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この要綱において「ひとり親家庭の父母等」とは、雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）第110条第2項第1号イ(5)及び(6)に規定する者又は労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（昭和41年労働省令第23号）第2条第2項第8号及び第8号の2に規定する者であって、本市内に住所を有するものをいう。

(雇用奨励金の交付)

第3条 雇用奨励金は、雇用保険の適用事業の事業主であって、雇用保険法施行規則第110条第2項に規定する特定就職困難者コース助成金又は労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第6条の2に規定する特定求職者雇用開発助成金（以下「国の助成金」という。）の支給の対象とされたひとり親家庭の父母等（以下「被雇用者」という。）を、国の助成金の支給対象期間の満了後も引き続き雇用し、又は雇用していた事業主（被雇用者を平成15年4月1日以降に雇入れた者に限る。）に対し、毎年度予算の範囲内で交付する。

(雇用奨励金の交付対象期間)

第4条 雇用奨励金の交付対象期間（以下「交付対象期間」という。）は、国の助成金の支給対象期間の満了した月の翌月から24月とする。

2 交付対象期間の中途において被雇用者を雇用しなくなった場合における交付対象期間は、前項の規定にかかわらず、当該被雇用者を雇用しなくなった日の属する月の前月（当該雇用しなくなった日の属する月において当該被雇用者が16日以上勤務したときは、その月）までとする。

3 交付対象期間の中途において被雇用者がひとり親家庭の父母等に該当しなくなった場合における交付対象期間は、第1項の規定にかかわらず、当該被雇用者がひとり親家庭の父母等に該当しなくなった日の属する月の前月（当該ひとり親家庭の父母等に該当しなくなった日の属する月において当該被雇用者が16日以上ひとり親家庭の父母等に該当するときは、その月）までとする。

(雇用奨励金の額)

第5条 雇用奨励金の月額、被雇用者1人につき交付対象期間に支払った賃金（労働基準法（昭和22年法律第49号）第11条に規定する賃金をいう。以下同じ。）の月額の5分の1に相当する額（この額に1,000円未満の端数があるときは、これを切

り捨てた額)とし、その額は22,000円を超えないものとする。ただし、交付対象期間が12月を超える場合における当該12月を超える期間に係る雇用奨励金の月額、賃金の月額の10分の1に相当する額(この額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とし、その額は、11,000円を超えないものとする。

(雇用奨励金の交付申請)

第6条 雇用奨励金の交付を受けようとする事業主(以下「申請者」という。)は、交付対象期間の始めから起算して6月ごとに、当該6月を経過した日から1月以内(1月以内に申請しなかったことについて天災その他やむを得ない理由があるときは、その理由がやんだ日から7日以内)に、金沢市ひとり親家庭雇用奨励金交付申請書(様式第1号)に必要な書類を添えて市長に申請しなければならない。

(雇用奨励金の交付の決定等)

第7条 市長は、前条の交付申請書を受理したときは、速やかにその内容を審査のうえ、雇用奨励金の交付の可否を決定し、その旨を金沢市ひとり親家庭雇用奨励金交付決定通知書(様式第2号)により、申請者に通知するものとする。

(雇用奨励金の支払)

第8条 雇用奨励金の支払は、雇用奨励金を交付する旨の決定を受けた事業主の請求により行うものとする。

(雇用奨励金の返還)

第9条 市長は、偽りその他不正な手段により雇用奨励金を受けた事業主があるときは、当該事業主に対し、交付した雇用奨励金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月24日決裁)

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成26年4月1日決裁)

改正後の金沢市ひとり親家庭雇用奨励金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に雇用する者に係る奨励金について適用し、同日までに雇用した者に係る奨励金については、なお従前の例による。

附 則(平成29年3月31日決裁)

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 雇用保険法施行規則及び建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第55号)第1条の規定による改正前の雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第110条第2項に規定する特定就職困難者雇用開発助成金(以下この項において「国の助成金」という。)の支給の対象とされたひとり親家庭の父母等を雇い入れた事業主であって、当該ひとり親家庭の父母等を国の助成金の支給対象期間の満了後も引き続き雇用し、又は雇用していた事業主に係る改正後の第3条の規定の適用については、同条中「特定就職困難者コース助成金」とあるのは、「特定就職困難者雇用開発助成金」とする。